

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

NO	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和3～5年度)	事業の成果 (令和3年度)	今後の課題・方向性	所管部局		関連事業 (決算事業別概要ページ)
						部局名	課名	
1		学校給食計画栽培支援事業費	鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、栽培及び出荷経費を助成することにより、児童・生徒に安全な農産物を提供するとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。	学校給食用計画栽培支援補助金の交付 ・補助対象者：営農集団 ・補助対象事業：生産履歴記帳事務（生産農家1戸当たり3,000円）、計画栽培農産物の出荷（出荷量10kg当たり15円） R3年度 品目数10品目、記帳戸数52戸	計画栽培農家への支援を継続することにより、地元産食材の供給率を高め、学校給食使用等地消推進を図る。	経済観光部	経済・雇用戦略課	161 下段
2		新規就農推進事業費	研修体制の整備や、就農初期段階での支援を行い、新規担い手の確保・育成を図る。	・農業研修体制の整備 新規就農者研修及び研修圃場等管理業務委託 1件 ・就農初期の支援 親元就農促進支援事業 5件	就農舎での農業体験については、体験生が円滑な就農につながるよう、研修体制の充実が必要。親元研修については、高齢となっている農業者が多いため、引き続き研修を実施する農業者を支援する必要がある。	農林水産部	農政企画課	190 下段
3		農産物販路拡大支援事業費	県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、「麒麟のまち関西情報発信拠点」との連携によるマルシェの開催や商談会の開催を通して広域的なPR活動を行い、因幡圏域の農林水産物等の知名度アップを図る。	・とっとり旬菜マルシェ等販路開拓 104件（宅配マルシェ含む） ・特産品商談会開催 27件 ・新商品開発 5件	引き続き、地域商社ととっとり連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を行っていくとともに、首都圏や関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を推進していく。	農林水産部	農政企画課	194 上段
4		もつかる6次化・農商工連携支援事業費	農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進することにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。	・6次産業化に取り組む際の初期投資等への支援 2件	県・金融機関・商工団体等と連携し、所得向上に有効な6次産業化を推進していく。	農林水産部	農政企画課	195 下段
5		次世代農業推進事業費	先進的な農業生産技術やICTを活用した新技術の導入による作業の効率化・軽減化、また、本市の自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことで、新たな農業の担い手の確保につなげるとともに、本市の農業の振興を図る。	・とっとり梨園スマート農業実証事業 梨栽培におけるスマート農業技術の確立に向けた実証 1件 ・温泉活用スマート農業実証事業 鹿野温泉を活用した園芸栽培におけるスマート農業技術の確立に向けた実証 1件	スマート農業技術の普及を推進していくとともに、新たな農業の担い手の確保につなげ、本市の農業の振興を図っていく。	農林水産部	農政企画課	194 下段
6		農地集積等対策事業費	人・農地プランを活用し、地域の合意形成を図りながら、農地中間管理機構への農地の貸付け、担い手への転貸を行い、農地集積を円滑に進める。	・地域の合意形成の支援 人・農地プラン作成 11集落 ・農地の貸し借りの斡旋 522筆、97.9ha ・農地集積に対する財政支援 経営転換協力金 11件 農地流動化推進事業費補助金 16件	人・農地プランの作成を進めていくとともに、担い手農家へ農地を集積し、農業経営の安定化を図る。	農林水産部	農政企画課	202 上段
7		野生鳥獣被害防止事業費	鳥獣による農作物被害を防止し、農業振興を図る。	・侵入防止柵設置 56か所 52km 平成24年度から令和3年度の累計 = 717か所 601km ・個体数削減（捕獲頭数） イノシシ 2,875頭 シカ 2,349頭	これまでの被害の多い地域を対象（モデル地域とし）に、実情に合った対策を県と協議しながら実施し、被害面積を減少させる。	農林水産部	農政企画課	204 上段
8		林業労働者雇用条件改善事業費	雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者を雇用する事業主に対し、社会保険料負担の一部を費用支援することで、林業労働者の雇用条件の改善と、担い手育成を促進を図る。	林業新規就業者を雇用する事業者を支援 ・事業者負担社会保険料等の一部を支援 25名 5,051,399円	林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、林業労働者の福祉向上、労働条件の改善を図り、担い手の育成を促進するため、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	207 上段
9		林業労働者福祉向上推進事業負担金	林業労働者の育成促進を行っている、（公財）鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者年金掛金助成事業に要する費用へ助成を行い、林業労働者の雇用条件の改善と、担い手育成を促進を図る。	林業新規就業者の雇用条件改善を進める ・鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者の共済掛金の一部助成事業に要する費用の一部を支援 1,553,667円	林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、林業労働者の福祉向上、労働条件の改善を図り、担い手の育成を促進するため、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	206 上段

NO	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和3～5年度)	事業の成果 (令和3年度)	今後の課題・方向性	所管部局		関連事業 (決算事業別概要ページ)
						部局名	課名	
10		森林経営管理事業費	「森林経営管理法」に基づく森林経営管理制度の推進のため、必要なシステムの整備や森林の現況調査を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・レーザー航測データ等の高度な森林情報を活用した森林境界確定業務の実施（青谷町945～948林班 約265ha） ・森林所有者の意向調査の実施（佐治町757～759林班 約173ha） 	森林所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行き届いていない森林が増加しており、森林経営管理法（平成30年制定）に基づく森林経営管理制度（新たな森林管理システム）を推進するため、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	208 上段
11		森づくり作業道整備事業費	林業専用道及び作業道開設に係る費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化を促進し、持続可能な林業経営体の育成を図る。	林業専用道及び作業道開設に係る支援 <ul style="list-style-type: none"> ・林業専用道 600m （鳥取県造林公社 1路線） ・作業道 45.763m （東部森林組合ほか4事業体 67路線） 	森林整備に必要な路網を整備し、健全な森林の維持管理、低コスト林業化を図るため、国・県の補助事業とあわせて、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	211 下段
12		林業・木材産業強化総合対策事業費	AI、ICTを活用した高性能林業機械や木材のデジタル販売市場の導入費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化や、新たな木材市場の開拓を促進し、林業の成長産業化を図る。	林業用高性能機械の導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・特用林産物振興設備整備 一式 ・ウインチ付きグラブ 1台 ・フォワーダ 1台 	意欲と能力のある林業経営体に対し、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立、効率的な林業経営、原木供給の低コスト化推進による競争力の強化等を図るため、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	213 下段
13		鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信するための、「鳥取かにフェスタ」開催経費を支援する。	新型コロナウイルス流行に伴う開催中止	賀露西浜地区のイベントとして定着した「鳥取かにフェスタ」への助成を継続する。	農林水産部	林務水産課	-
14		漁港施設維持管理事業費	漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第1種漁港及び関連施設の維持管理を行う。	主な維持管理内容 <ul style="list-style-type: none"> 漁港浚渫（岩戸:4,720m³、酒津:5,074m³、船磯:1,345m³、長和瀬:1,871m³） 漁港施設修繕他 一式 	漁港施設の機能を維持しつつ、コスト縮減を図る必要がある。	農林水産部	林務水産課	215 下段
15		栽培漁業推進支援事業費	鳥取県漁協が行う稚貝等放流事業を県と連携して支援し、水産資源の維持増殖を図り、漁業振興を図る。	放流支援 <ul style="list-style-type: none"> ・キジハタ 9,861尾 ・アワビ 22,200個 ・サザエ 55,000個 	水産資源維持増殖のために寄与していると思われるが、その効果を把握できる指標等の設定が必要と考えられる。	農林水産部	林務水産課	216 上段
16		漁港施設機能保全事業費	漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第1種漁港施設の保全工事を行う。	保全工事の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・船磯(水域施設)保全工事 37,034千円 ・夏泊（物揚場）保全工事 83千円 	漁港海岸施設や小規模漁港についても、検討・対策を要する。	農林水産部	林務水産課	216 下段
17		漁業研修事業費	新規漁業就業の円滑な確保及び雇用機会創出のため必要となる漁労技術や経営方法等の習得を目的として、漁業組合等が行う研修事業に要する経費を県と連携して支援する。	漁業研修への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・雇用型 2名 ・独立型 5名 	新規就業者の円滑な確保のため、漁業所得や労働環境の更なる向上を図るとともに、効果的な広報活動を要する。	農林水産部	林務水産課	217 上段
18		経営体育成基盤整備事業費	ほ場整備を行い、効率的で組織的な営農を促進する。	ほ場整備 <ul style="list-style-type: none"> ・1箇所（青谷町山根地区） 	令和4年度完了を目指し、事業を継続する	農林水産部	農村整備課	220 上段
19		地域ため池総合整備事業費	農業用ため池の漏水、堤体浸食、取水施設等の老朽箇所の調査、設計、改修工事等により、被害を未然に防止する。	ため池の改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・3箇所（祢宜谷地区・七谷地区・広岡地区） 	今後も使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。	農林水産部	農村整備課	220 下段
20		危険ため池廃止事業費	使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。	ため池の廃止 <ul style="list-style-type: none"> ・3箇所（大庭谷堤（寺堤）ほか） 	今後も使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。	農林水産部	農村整備課	224 上段

NO	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和3～5年度)	事業の成果 (令和3年度)	今後の課題・方向性	所管部局		関連事業 (決算事業別概要ページ)
						部局名	課名	
21		農業基盤整備促進事業費	意欲ある農業者が安心して新しい営農に取り組めるよう、農業用排水施設、暗渠排水の新設変更等の農業基盤整備を行う。	ほ場整備の測量設計業務及び暗渠排水の整備 ・1箇所(河原町谷一木)	農家の高齢化等により耕作放棄地が増える中、農地の区画拡大や湿田対策等を行うことで、農作業の効率化を図り、併せて担い手への集積を促進して営農の安定化を図る。	農林水産部	農村整備課	224 下段
22		多面的機能支払交付金	農業・農村の有する多面的機能の発揮のための地域の共同活動に対して支援を行うことで、多面的機能が適切に発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。	多面的機能支払交付金の交付 ・交付組織数 136組織	取り組みを一層推進し、地域資源の保全管理や施設の長寿命化の促進による農業・農村の多面的機能の発揮を図る。	農林水産部	農村整備課	225 下段
23		中山間地域等直接支払交付金	農業の生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加等により、水源のかん養や土砂流出防止等の多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、集落等で協定を締結し、農業生産活動等を継続して行う農業者等に対して支援を行うことにより、農業生産の維持と多面的機能の確保を図る。	中山間地域等直接支払交付金の交付 ・交付協定数 111協定	中山間地域で農業生産活動を行う農業者等を支援することで、生産条件の不利性を補正し、農業生産の維持と多面的機能の確保を図る。	農林水産部	農村整備課	227 下段
24		林業・木材産業強化総合対策事業費(国3次補正)	AI、ICTを活用した高性能林業機械や木材のデジタル販売市場の導入費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化や、新たな木材市場の開拓を促進し、林業の成長産業化を図る。	林業用高性能機械の導入支援 ・ウインチ付きグラブ 1台	意欲と能力のある林業経営体に対し、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立、効率的な林業経営、原木供給の低コスト化推進による競争力の強化等を図るため、継続して実施する。	農林水産部	林務水産課	342 下段